

# (仮称) 道の駅しろいし 基本計画 概要版

## 1. 背景と目的

「(仮称) 道の駅しろいし基本計画」(以下「本基本計画」という。)は、令和2年度に事業化された「(仮称) 白石中央スマートインターチェンジ」(以下「白石中央SIC」という。)の整備効果を最大限に活用するため、「道の駅」と「スポーツ・レクリエーション施設」を併存させた施設を構想し、各々の役割、機能、施設配置を有機的に連携させた土地利用構成を計画するとともに、景観・意匠検討と併せて、今後の地域に根付くとともに、それらの活用増進を図れる事業の整備を目的に策定しました。

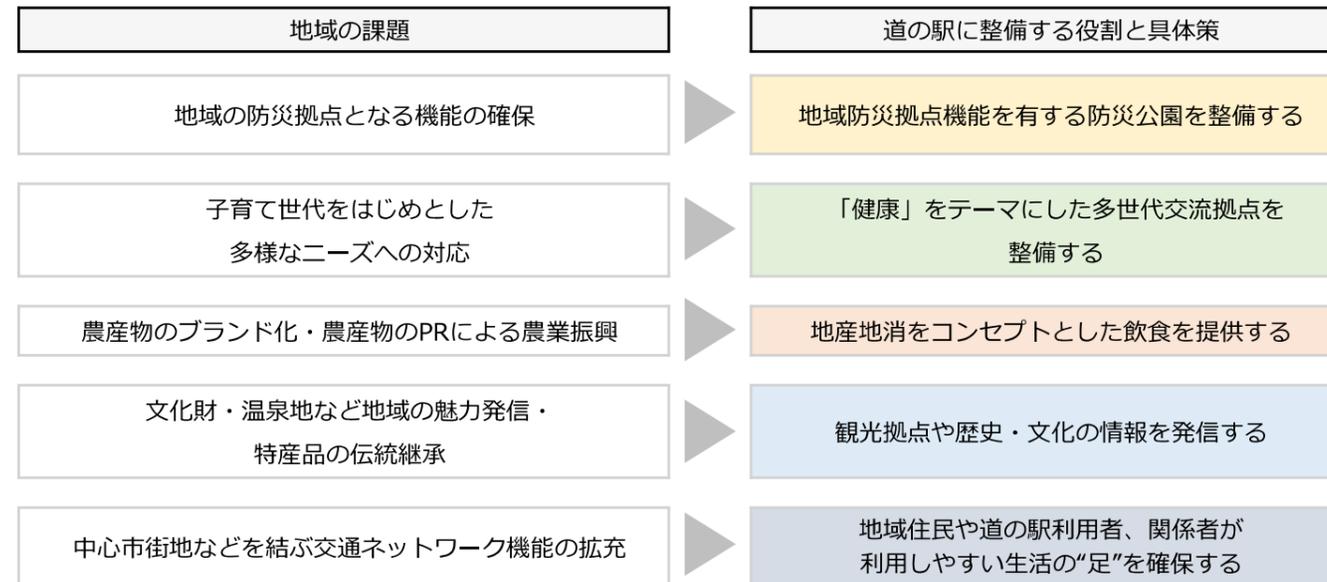
## 2. 計画地の位置

計画地は、白石中央SICに連結しており、南東北3県(宮城県・福島県・山形県)の各県庁所在地から約1時間以内というポジションと、首都圏からの入口部というポジションを併せ持ち、高速交通ネットワークのハブ機能を担う立地や特性を有しています。



## 3. 道の駅に求められる役割

(仮称) 道の駅しろいしでは、国土交通省が提示する道の駅の目的を踏まえた基本的な3つの機能(「休憩機能」「情報発信機能」「地域連携機能」)をベースに、本市の課題を踏まえ、必要性の高い機能を担うものとして、交流人口や消費の拡大、農業6次産業化の促進、災害時の防災拠点としての効果に資する機能を併せ持つことを主眼に、各機能の内容、配置について検討します。



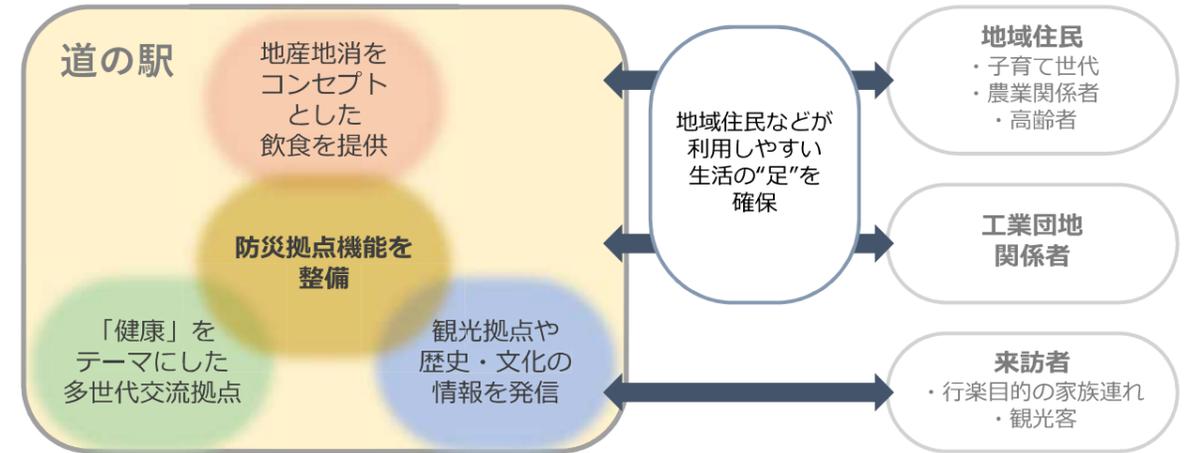
## 4. 整備コンセプト

「第六次白石市総合計画」における市が目指す将来像「人と地域が輝き、ともに新しい価値を創造するまち しろいし」の実現に向け、(仮称) 道の駅しろいしの整備コンセプトを右図のように設定しました。

しろいしの魅力発信・  
地域と文化の交流による  
新たな価値を創造する地域防災拠点

## 5. 主なターゲット

(仮称) 道の駅しろいしは、現在計画されている白石中央SICから直結し、現況で約13,000台/日と多くの交通量を有する国道4号に面する立地を活かし、道路利用者を主要ターゲットとして、地域住民の利便性向上と安全で快適な道路交通環境の提供に寄与する道の駅の整備を目指します。



## 6. 導入施設の機能

道の駅の基本的な3つの機能を踏まえ、当該道の駅や周辺地域で導入する具体機能は、整備コンセプトや整備方針などを踏まえて検討します。

休憩機能	24時間無料で利用できる駐車場、トイレなど
情報発信機能	24時間利用可能な道路情報提供コーナーなど
防災拠点機能	自衛隊・消防隊やボランティアの後方支援拠点、避難場所、備蓄倉庫など
地域連携機能	(1) 住民や来訪者を元気にする機能 ①交流・地域活動機能 ・各種イベント開催に対応できる屋外・半屋外のイベント広場、気軽に利用できる屋内外の休憩・交流スペースなど ②子育て支援機能 ・市内外の子育て世代が、車で外出する際の目的地や立寄り場所となるような子ども・家族の遊び場など ③健康増進機能 ・子どもから高齢者まで幅広い年齢層が利用できる運動施設、公園など
	(2) 農業・食文化を育てる機能 ①食の提供・理解醸成機能 ・新鮮な地元農産物や、それらを活用したここでしか買えない農産物加工品などの販売所、レストランなどの飲食施設など
	(3) 白石市の魅力を発信する機能 ①案内・誘導機能 ・観光名所やイベント情報、市内飲食店や小売店などを紹介するパンフレット・チラシなどの提供など
	(4) 市街地などを結ぶ交通機能 ①交通機能 ・コミュニティバスなどが運行する際に、起終点としての整備など

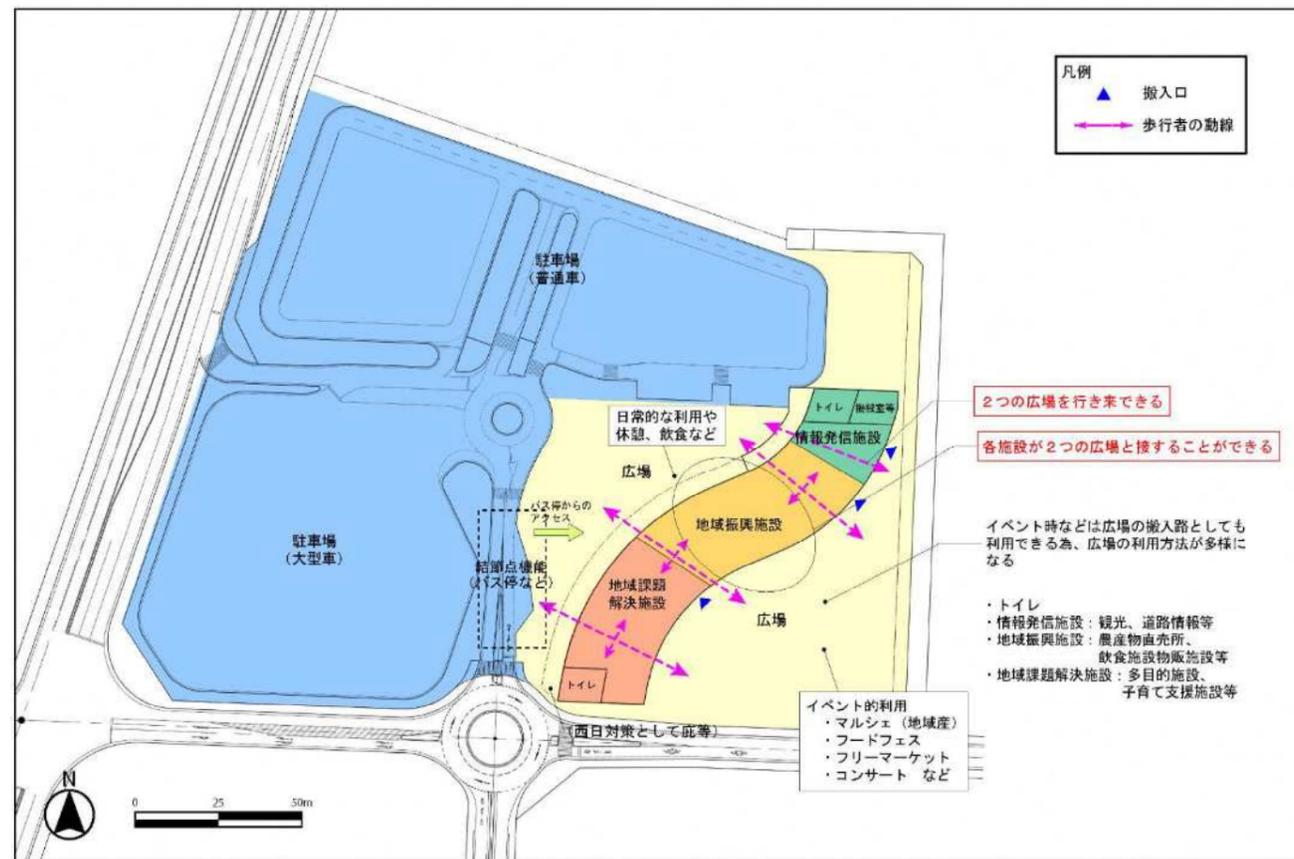
## 7. 事業スケジュール

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
周辺整備	計画設計	土木	調査 PFI可能性調査等	基本設計・実施設計	
		建築		基本設計・実施設計(PFIの場合公募・事業者決定期間を含む)	
	工事	土木			土木工事
		建築			建築工事

※並行して用地買収を行う

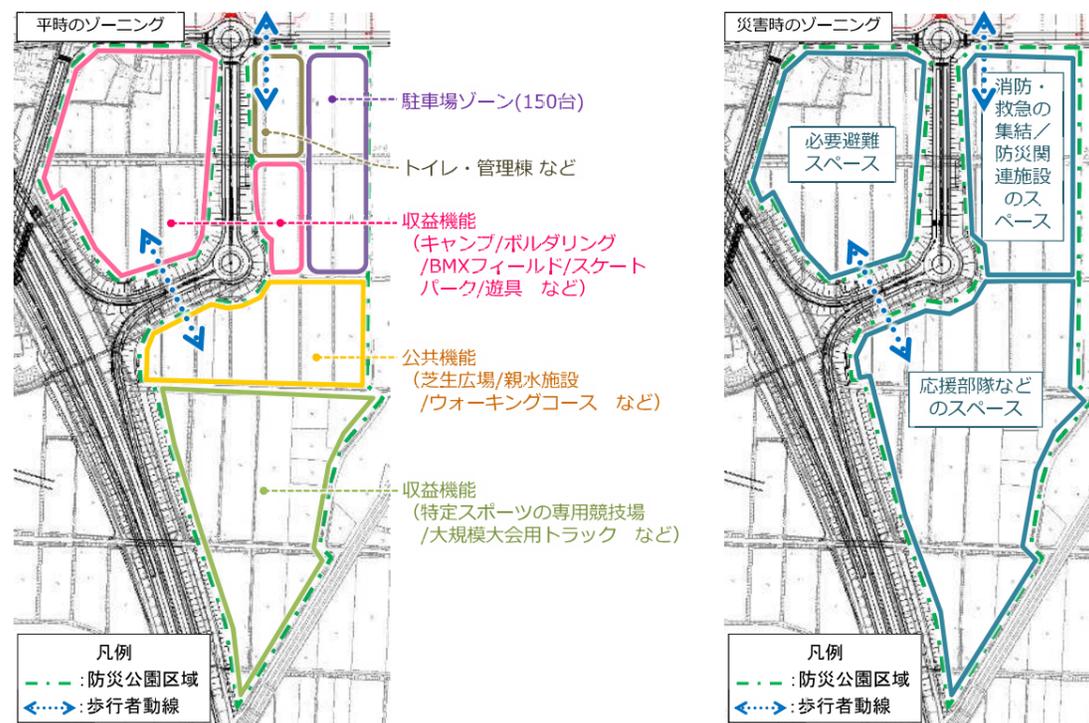
## 8. 施設配置計画

道の駅に必要な導入施設・機能と、周辺の道路や白石中央SICなどの位置関係を踏まえ、下記のような施設配置を計画しました。今後、施設配置の詳細検討を行います。



## 9. スポーツ・レクリエーション施設（防災公園）のゾーニング案

道の駅の南側には、スポーツ・レクリエーション施設として、芝生広場や大会利用が可能なスポーツ競技施設などを計画します。



## 10. 導入施設・規模

道の駅に求められる機能・施設の検討結果を踏まえ、本基本計画においては、次の導入施設の具体的内容と規模を想定します（※今後の検討により変更となる可能性があります）。

	区分	具体的施設名	施設規模(m <sup>2</sup> )
道の駅	屋外	駐車場	20,000
		イベント広場	10,000
	屋外計		30,000
	屋内	トイレ・休憩施設	650
		情報発信施設	250
		飲食施設、農産物直売・物販施設	1,500
観光案内・市民交流・子育て支援施設ほか		900	
屋内計		3,300	
道の駅計		33,300	
公園 (スポーツ・レクリエーション施設)	舗装部	管理棟・駐車場など	8,000
	芝生部	芝生ひろば など	72,000
公園計		80,000	
合計		113,300	

### 11. 概算事業費

現時点での計画をもとに概算事業費を試算すると、道の駅が22億円程度、スポーツ・レクリエーション施設（防災公園）が20億円程度（用地費や造成に関する費用は含まれません）を見込んでいます。（※今後の基本設計などの検討・調整により変更となる可能性があります。）

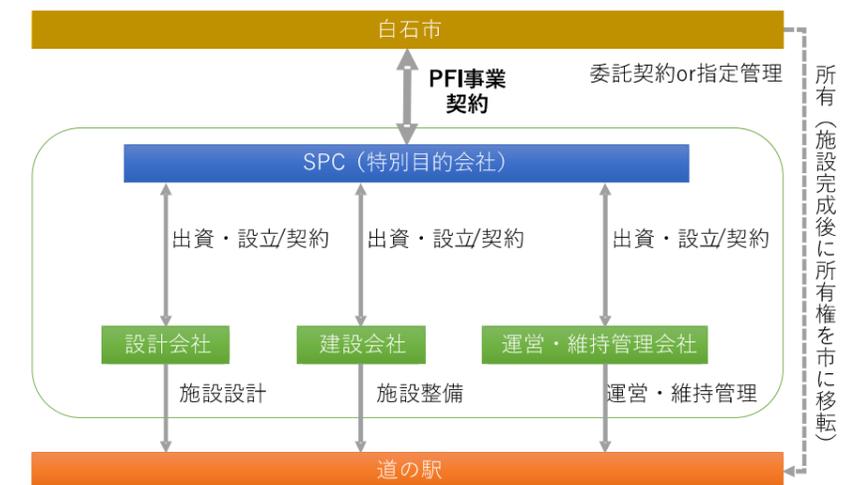
### 12. 事業手法の検討

道の駅などの公共施設整備は、様々な民間活力（資金、経営能力・技術力など）の導入が検討され、その多くが実施に至っていることを踏まえ、（仮称）道の駅しろいしにおいても積極的に民間活力の導入方式の検討を行います。

官民が連携して公共サービスの提供を行うスキームをPPP（官民連携）（※1）と呼び、PPPの代表的な手法の一つであるPFI方式（※2）のほか、指定管理者制度やDBO方式（※3）などがあります。

- ※1 PPP:Public Private Partnershipの略で、官民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム
- ※2 PFI:Private Finance Initiativeの略で、民間事業者が資金を調達したうえで、設計、建設、維持管理、運営を行う方式
- ※3 DBO:Design Build Operateの略で、PFI方式に類似した事業方式の一つで、公共が資金調達し、設計・建設・維持管理・運営を民間に委託する方式

(例) PFI方式のスキームイメージ



### 13. 管理運営体制

「しろいしの魅力発信・地域と文化の交流による 新たな価値を創造する地域防災拠点」の実現には、農産物直売所、特産品販売所、飲食施設などの個別の事業だけでなく、「道の駅」の事業育成と事業継続の両面において推進していく管理運営体制が必要であると考えます。

そのためには、道の駅管理運営主体を中心として、市、道路管理者、隣接地の民間事業者、テナント業者、農家といった多様な利害関係者が参加する道の駅運営協議会の立上げなどが考えられます。さらに、道の駅とスポーツ・レクリエーション機能、公共交通機関、市内の既存施設などと連携をしていくことで、一体的な推進体制を構築します。

# 無電柱化推進計画概要版

## 1. 無電柱化の推進に関する基本的な方針

### 1) 白石市における無電柱化の現状

白石市では、国が「電線類地中化計画」を定めて以降においても、市街地部、観光施設周辺、景勝地等を中心に、無電柱化等の検討がなされているが、実現には至っていない状況。

### 2) 今後の無電柱化の取り組み姿勢

今後の白石市においては、防災機能の強化・向上、良好な景観の形成等の観点から、無電柱化が必要な道路において推進をしていく。

### 3) 無電柱化の対象道路

無電柱化には多額の費用を要するとともに、工事や地上機器の設置場所等について、沿道住民等の合意形成が重要である。以下の道路について優先的に無電柱化を推進する道路として、取り組みを進める。

なお、国道、県道等については、当該道路管理者に協力を要請する。

## 2. 無電柱化推進計画の期間

宮城県無電柱化推進計画(令和4年4月策定)に合わせ、令和4年度(2022年度)を初年度とし、令和13年度(2031年度)までとする。なお、国または県の「無電柱化推進計画」が見直され、新たに目標が定められた場合は、本計画についても国並びに県の計画との整合を図る。

## 3. 無電柱化の推進に関する目標

令和13年度(2031年度)までに、市管理道路については、約1.1kmの無電柱化に着手することを目指す。

表 無電柱化実施路線

	路線名	道路延長	整備延長		施策・目的
市道	東小路線ほか1線 (都)白石駅東小路線ほか	約0.3km	約0.6km	既存道路	①防災：緊急輸送路(3次)の確保 ②修景：白石城周辺部の景観保全
市道	(仮称)白石中央工業団地線	約0.8km	検討中	新設道路	①防災：新たな防災拠点(整備中の防災機能を有した道の駅)接続
	合計	約1.1km			

## 4. <参考資料>

### 1) 無電柱化実施予定箇所図

重要物流道路、緊急輸送路、景観計画より、白石市管理道路における無電柱化検討路線を抽出し、周辺状況・関連事業実施状況等から優先順位を設定し、実施予定箇所を抽出した。



参考資料 1: 無電柱化実施予定箇所図